

The Delphion Integrated View

Other Views:

INPADOC | Derwent...

Title: JP63143814A2: OPTICAL HEATING APPARATUS

Want to see a more descriptive title highlighting what's new about this invention?

Country: JP Japan

Kind: A

Inventor(s): WATANABE TETSUO

TAMURA SHOZO KAWAMURA MASAO

Applicant/Assignee: HITACHI LTD

News, Profiles, Stocks and More about this company

Inquire Regarding Licensing Issued/Filed Dates:

June 16, 1988 / Dec. 8, 1986

Application Number:

JP1986000290413

IPC Class: H01L 21/26;

Interested in classification by use rather than just by description?

ess Intelligence Reports

Priority Number(s): Dec. 8, 1986 JP1986000290413

Abstract: Purpose: To compensate temperature decrease caused in the peripheral region of a wafer by radiation of secondary radiant heat from an auxiliary heating means and to enable the wafer to be heated uniformly all over the surface thereof, particularly under steady temperature condition, by providing an auxiliary heating means performing temperature compensation for an object to be treated disposed within a treating space by means of its secondary radiant heat.

Constitution: An auxiliary heating plate 11 is mounted between a wafer 4 supported by a support pin 10 and a holder body 8a, such that the plate 11 is in parallel and coaxial with the wafer 4. Since light beams from a group of halogen lamps 3 disposed below the wafer 4 are intercepted by the auxiliary heating plate 11, the wafer 4 is not heated so well as in the case that no auxiliary plate 11 is present. However, the heating effect is increased locally at the peripheral region of the wafer 4 by the radiation of secondary radiant heat from the peripheral region of the auxiliary plate 11 having a larger diameter than that of the wafer. Accordingly, the wafer 4 has temperature characteristics as represented by the curve C in the drawing. Thus, temperature decrease in the peripheral region of the wafer 4 can be compensated and uniform temperature characteristics can be obtained approximately all over

the wafer 4.



http://www.delphion.com/details?pn=JP63143814A2

⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭63-143814

識別記号

庁内整理番号

④公開 昭和63年(1988)6月16日

H 01 L 21/26

L - 7738 - 5F

審査請求 未請求 発明の数 1 (全7頁)

光加熱処理装置 図発明の名称

> ②特 頤 昭61-290413

23出 願 昭61(1986)12月8日

辺 哲 東京都青梅市今井2326番地 株式会社日立製作所デバイス 79発明者 夫

開発センタ内

東京都青梅市今井2326番地 株式会社日立製作所デバイス ⑫発 明 者 \boxplus 村 昌 \equiv

開発センタ内

雅 東京都青梅市今井2326番地 株式会社日立製作所デバイス 79発 明 者 Ш 村 雄

開発センタ内

株式会社日立製作所 ⑪出 願 人

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

弁理士 小川 勝男 外1名 砂代 理 人

- 1. 発明の名称 光加热処理装置
- 2. 特許請求の範囲
- ・1. 被処理物を収容する処理空間と、この処理空 間外に設けられた加熱光顔群とを有しており、 処理空間の内部には被処理物とともに主として 該被処理物の周辺部分に対して2次輻射熱を放 射する加熱補助具が設けられていることを特徴 とする光加熱処理装置。
 - 2. 処理空間内の被処理物が透光性部材で形成さ れた回転治具上に載置されており、一方加熱補 助具は加熱光源群の光照射方向に対して被処理 物とは平行位置となるように該回転治具に取付 けられるとともに、彼処理物の一面への光照射 を遮るように該被処理物よりも大面積で形成さ れていることを特徴とする特許請求の範囲第1 項記載の光加熱処理装置。
 - 3. 処理空間内の被処理物が透光性部材で形成さ れた回転治具上に載置されており、加熱補助具

は被処理物の周辺延長外方に被処理物を囲むよ うに選状に形成されて回転補助具に取付けられ ていることを特徴とする特許請求の範囲第1項 記載の光加熱処理装置。

- 4. 彼処理物が半導体装置製造用ウェハであり、 加熱補助具がシリコンまたはシリコンカーバイ ドにより形成されていることを特徴とする特許 請求の範囲第1項、第2項または第3項記載の 光加热処理装置。
- 3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は、熱処理技術、特に半導体装置製造用 ウェハ (以下、単にウェハという) の加熱処理に 用いられるランプアニール技術に利用して有効な 技術に関するものである。

〔従来の技術〕

ウェハのランプアニール装置については、たと えば、株式会社工業調査会、昭和60年11月2 0 日発行「電子材料 1 9 8 5 年別冊、超 L S 1 製 造・試験装置ガイドブック」P82~P88に記

BEST AVAILABLE COPY

載されている。ここには短時間アニールを実現する技術としてタングステンーハロゲンランプ (以下単にハロゲンランプと略記する) 方式によるランプアニール装置について、その特性が説明されている。

本発明者は、上記のようなランプアニール方式 によるウェハ加熱技術について検討した。以下は、 本発明者によって検討された技術であり、その概 要は次の通りである。

すなわち、ランプアニール装置は、加熱エネルギーが強力で高温かつ短時間での処理が可能な点から、特に大口径のウェハ加熱処理において、拡散装置等よりも有利な加熱手段として注目されている。

また、妻子形成プロセスの面からは、高集積化の要求にともなって、層厚の浅い拡散層を形成する必要を生じてきているが、この点においても高温で短時間処理の可能なランプアニール方式が有利である。

このようなランプアニール装置の構造としては、

周辺に沿った形状のリングランプを設けてウェハ の周辺部の加熱効率を高くする技術等が考えらえ る。

〔発明が解決しようとする問題点〕

ところが、上記第1のランプ群を分割制御する 技術にあっては、ハロゲンランプから照射される 照射光は放射光であるという性質上、ウェハ上の 局所加熱を行うことが難しく、そのために、ウェ ハ周辺部の湿度補償を適正に行うことは困難であ ることが本発明者によって明らかにされた。

また第2のリングランプを用いた技術についるは、リングランプはウェハステージを回転構造できない。このために、ウェングランプによって全をはい。この混度低下は防止できても、ウェングの照射にばらつきを生じ、のために熱応力転位の発生を防止できない。

このように、いずれの方法によってもウェハの 全体にわたって均一な熱処理の実現が難しいこと が本発明者によって明らかにされた。 石英ガラスで形成された処理空間内にウェハを載 置して、処理空間外よりハロゲンランプ等の光顔 を用いて光照射を行い、この波長吸収によってウ ェハを所定温度、たとえば1000世程度にまで 加熱するものが知られている。

このようなウェハの周辺部分の温度低下を補償する手段としては、まず第1に、加熱源であるランプ群を複数のゾーンに分割して、その各々のゾーンを独立制御し、ウェハの周辺部に近いゾーンのランプ出力を高める技術が考えられる。また第2に、処理空間内のウェハの近接位層にウェハの

本発明は、上記問題点に着目してなされたものであり、その目的は被処理物の全体にわたって温度分布を均一に維持できる加熱処理技術を提供することにある。

本発明の前記ならびにその他の目的と新規な特徴は、本明細書の記述および添付図面から明らかになるであろう。

〔問題点を解決するための手段〕

本願において開示される発明のうち代表的なものの概要を簡単に説明すれば、次の通りである。

すなわち、処理空間内の被処理物に対して、その2次輻射熱により温度補償を行う加熱補助具を 設けるものである。

〔作用〕

上記した手段によれば、定常加熱状態すなわち、 1000で程度の加熱状態において被処理物の周辺に生じる温度低下を、上記加熱補助具からの2次輻射熱の放射により補償することができ、このために、被処理物の全体にわたって均一な加熱条件を得ることが可能となり、信頼性の高い加熱処

BEST AVAILABLE COPY

理を実現できる。

〔実施例1〕

第1図は本発明の一実施例であるランプアニール装置を示す説明図、第2図は本実施例のランプアニール装置を用いた場合のウェハの温度特性を示す説明図である。

第1 図において、処理空間 1 を形成するチャンパ2 は石英等の透明部材により構成されており、このチャンパ2 の上方および下方には加熱光源であるハロゲンランプ群 3 がチャンパ2 内を照射可能に配設されている。

ここで、ハロゲンランブ群3はたとえば3つの加熱ゾーン、すなわち加熱ゾーンR1、R2およびR3に分割されて制御されるように構成されており、この各加熱ゾーンR1、R2およびR3は、それぞれ制御部Pによって制御される出力分配部D1、D2、D3に接続されている。したがって制御部Pからの制御信号に基づいて各加熱ゾーンR1、R2、R3の熱出力の分配比が所定の値に設定されるようになっている。

 ところで、上記チャンパ2の上部とハロゲンランプ群3との間にはチャンパ2内に位置される被処理物としてのウェハ4の半径方向に対応するように温度センサ5が取付けられており、ウェハ4に対応する各位置の温度が個別に検出されるように構成されており、それぞれセンサ出力検知器S1、S2、S3を介して制御部Pに伝達される構造となっている。

したがって、制御部Pは上記温度センサ 5 の検出情報に基づいて各加熱ソーンR1、R2、R3のランプ制御を行うこととなる。この制御部Pによる制御としては、たとえば比例動作、積分動作、微分動作を組み合わせた、いわゆるPID制御等が可能である。

チャンパ2の内部の処理空間1の底部には仕切板6により仕切られた流体流通路1aが隔成されており、この流体流通路1aには窒素ガス等の不活性流体7が所定圧で供給されるようになっている。

仕切板 6 の処理空間 1 側には石英部材によって

より形成したものが最適である。また、加熱補助板11は、たとえばウェハ4よりも直径を2 cm程度大きくしたものであり、その板厚はウェハ4と同程度たとえば400~700μm程度でよい。

上記のような加熱補助板11は、たとえばウェ ハ4の前工程技術をそのまま利用することにより 容易に形成できるものである。

上記ホルダ8の最下面の中心部には尖形のピン12が下方に突出形成されてぞの先端が仕切板6に設けられた小凹部13に入り込むようにななている。また、仕切板6の上記小凹部13の周囲は仕切板6を貫通する複数の流体吹出口15が斜め方向に開口されての吹出により、上記ホルをからの不活性流体7の吹出回転される構造となって迎る。

次に、本実施例の作用について説明する。

まず、図示しないシャッタ機構等を介して処理 空間1内のホルダ8上にウエハ4が親置されると、 流体流通路1a内に所定圧の窒素がス等からなる不活性流体7が供給される。この不活性流体7は仕切板6の流体吹出口15より処理空間1に吹き出される。ここで、不活性流体7の吹き出し圧力が高まると、処理空間1内のホルダ8はピン12を中心軸として浮揚回転状態となる。

次に、ハロゲンランブ群 3 が点灯されて、 熱線がチャンパ 2 の内部に照射されて徐々にウェハ 4 の加熱が開始される。

このとき、制御部Pは、温度センサ 5 によるウェハ各点の温度と目標の定常加熱温度との差に基づいて、各加熱ゾーンR1、R2、R 3 の熱出力の調整を開始する。ここで、温度上昇過程においてウェハ周辺部と中央部との間に温度分布の差別が生じた場合には、加熱ゾーンR1、R 2 、 R 3 における熱出力の分配比を選次変化させてウェハの中央部と周辺部との温度差が最小となるように制御される。

ここで、ハロゲンランプ群 3 によるウェハ 4 の 加熱原理について簡単に説明すると以下の通りで

群3の出力を各加熱ゲーンR1、R2、R3毎に 皮の出力をととは補償でするないの間である。 これはハロゲンラスが構成するののとなるのはハロゲンラスが構成である。 これはハロゲンラスが対対である。 でR3の出力を抑制したといいないのは、チャでは、ないのは、カロゲンラスが対した。 びR3の出力を抑制したといいないでは、かいないのがに、ないのののようにはは ないくとには因するものと考えられる。

ところで、本実施例1のように、ウエハ4の一面とハロゲンランプ群3との間に加熱補助板11を設けた場合、この加熱補助板11の定常加熱温度近傍での温度特性は、第2図に実練で示す曲線Bのようになる。

すなわち、加熱補助板11の下面側には下方の ハロゲンランプ群3の照射光がその全面に照射される状態となっているが、上面側は、その中央部 においてウェハ4の陰影となるため、このウェハ 4よりも大きい部分、すなわち加熱補助板11の ある。

すなわち、ハロゲンランプ群 3 による放射光の 波長範囲は 0.2~10μm程度に及ぶが、この封 ち5μm以上の長波長成分は、石英バルブ (封 ・ チャンパ 2 あるいはホルダ 8 の石英部材中に 吸収される。また、波長 1.2μm以下の短波を 分のみが Siのパンド間遷移により吸収されるが め、実質的にウェハ4に吸収されるのはハレが ランプ群からの全熱出力の 2 5 %程度にしか過ぎ ない。

しかし、加熱温度が900℃以上の、いわゆる 定常加熱温度近傍となってくると、シリコン中の フリーキャリアの励起密度の上昇により波長1.2 μm以上の長波長成分もシリコン中に吸収される ようになり、加熱が急速に加速される。

ところで、上記のような定常加熱温度近傍のゥエハ4の温度分布を測定した場合、本実施例1の加熱補助板11の存在を無視すると、ウェハ4の温度特性は、第2図において点線で示すような曲線Aとなる。このように、たとえハロゲンランプ

これをウェハ 4 の例からみると、ウェハ 4 においては、下側のハロゲンランプ群 3 からの光線が加熱補助板 1 1 により違られているため、その加熱状態は加熱補助板 1 1 の存在しない場合に較べて高くはない。しかし、ウェハ 4 の周辺部では、

ウェハ 4 よりも大口径の加熱補助板 1 1 の周辺部からの 2 次幅射熱の放射により、その加熱が局所的に高められるようになっている。 そのため、ウェハ 4 における温度特性は、第 2 図において一点鎖線で示される曲線 C のようになる。

この曲線Cからも明らかなように、本実施例1 の加熱補助板11の存在によってハ4の周辺部の温度低下が補償され、ウェハ4のほぼ全面にわたって単な温度特性、すなわち均一な温度分布を得られることとなる。しかも、ウェハ4はオルダ8によって回転状態となっているを生じるよりはできる。

このように、本実施例によれば以下の効果を得ることができる。

(1). ウェハ 4 よりも大口径の加熱補助板 1 1 をウェハ 4 と同軸状となるようにホルダ 8 に取付けることにより、加熱補助板 1 1 の周辺からの 2 次幅射熱の放射により、ウェハ 4 の周辺部の温度低下を補償できる。

ピン2 0 の先端によって支持されるウェハ 4 の水平延長線上にウェハ 4 の周辺部を囲むようにして環状の加熱補助リング 2 1 (加熱補助具) が取付けられている。この加熱補助リング 2 1 は、実施例 1 の加熱補助板 1 1 と同じく、ウェハ 4 と同質の部材で形成されているものが望ましい。

上記構造の加熱補助リング21とすることにより、ウェハ4の周辺部は、加熱補助リング21からの2次輻射熱により温度低下が補償されてウェハ4の全体にわたって均一な加熱条件が得られる。

さらに、本実施例2の加熱補助リング21によれば、ウェハ4の上下面ともに、ハロゲンランプ 群3からの光照射が速られない構造であるため、 ウェハ4の効率的な加熱が可能である。

以上本発明者によってなされた発明を実施例に基づき具体的に説明したが、本発明は前記実施例に限定されるものではなく、その要旨を逸脱しない範囲で種々変更可能であることはいうまでもない。たとえば、加熱光源としては照射波長が0.2~10μm程度のハロゲンランプ群3を用いた場

(2). 加熱補助板11を取付けることにより、リングランプ等の他の補助加熱手段が不要となり、ウェハ4の回転加熱を実現できるため、ウェハ全体での光照射のはらつきをも防止できる。

(3)、加熱補助板11を用いたウェハ周辺部の温度 補償とハロゲンランプ群3の出力の分割制御によ り、ウェハ4の加熱開始時から定常加熱状態に至 るまで、ウェハ4の全体を均一な加熱状態とする ことができる。

(4)、上記(1)、(3)により、熱応力転位によるウェハ 不良を防止でき、信頼性の高いウェハの加熱処理 を実現することができる。

〔実施例2〕

第3図は本発明の他の実施例であるランプアニール装置を示す説明図である。

本実施例2では、実施例1で説明したものとほぼ同様の構造を有しているが、処理空間1内に載置されるホルダ18aおよび加熱補助具の構造が異なるものである。

すなわち、本実施例2のホルダ18では、支持

合について説明したが、これに限らず照射波長節囲が1.4 μm以下の特性を有する、いわゆキセンランプを用いてもよい。このようなキセンランプを用いた場合には、ランプの放射光エネルギーの95%がシリコンのバンド間遷移によるりでも補助加熱治具からの2次輻射熱によるウェハ周辺部の温度補償が可能となる。

以上の説明では主として本発明者によってなされた発明をその利用分野である、いわゆるウェハのアニール処理に適用した場合について説明したが、これに限定されるものではなく、たとえば、酸化性雰囲気の中での薄い熱酸化膜形成技術等にも適用できる。

〔発明の効果〕

本願において開示される発明のうち代表的なものによって得られる効果を簡単に説明すれば、下記の通りである。

すなわち、被処理物を収容する処理空間と、この処理空間外に設けられた加熱光源群とを有して

4. 図面の簡単な説明

第1 図は本発明の一実施例であるランプアニール装置を示す説明図、

第2図は上記実施例のランプアニール装置を用いたウェハの温度特性を示す説明図、

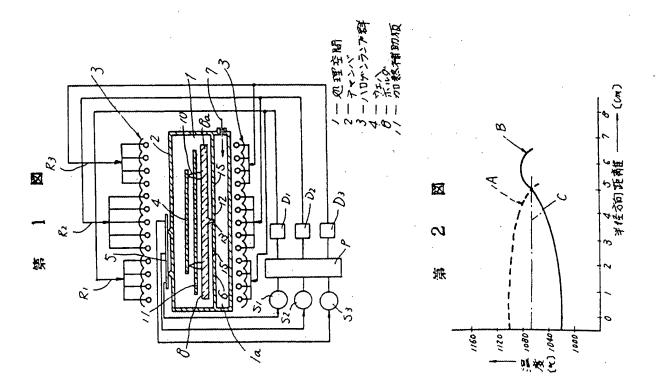
第3図は本発明の他の実施例であるランプァニール装置を示す説明図である。

1・・・処理空間、1 a・・・流体流通路、2・・・チャンパ、3・・・ハロゲンランプ群、4・・・ウェハ、5・・・温度センサ、6・・・仕切板、7・・・不活性流体、8・・・ホルダ、8

a・・・ホルダ本体、10・・・支持ピン、11
・・・加熱補助板、12・・・ピン、13・・・小凹部、15・・・流体吹出口、18・・・ホルダ、20・・・支持ピン、21・・・加熱補助リング、D1、D2、D3・・・出力分配部、R1、R2、R3・・・加熱ゾーン(加熱手段)、S1、S2、S3・・・センサ出力検知部、P・・・制御部。

代理人 弁理士 小 川 勝





BEST AVAILABLE COPY

